

# 良知あつゆき 活動報告

## 足腰の強い政治には 地域経済の活性化を

### 自民改革会議の条例案提出により「静岡県中小企業者の受注機会の増大による地域経済の活性化に関する条例」が制定されました

日頃の活動において皆様から頂く意見からも、わたくしが目指す足腰の強い政治の実現のためには、中小企業がもてる力を発揮しやすい仕組みの必要性を感じ活動を行っております。地域経済の発展に寄与し、地域社会の担い手として住民生活の向上に重要な役割を果たして頂いている中小企業の皆様をとりまく環境は、需要の減少や国際競争の激化などから厳しさを増していると感じております。

経済産業省では、中小企業の中でも特に従業員が少ない小規模企業に特化した支援を充実させるための法案を策定する方針を示しており、また、通常国会においても小規模企業への国の支援方針などを明記した改正中小企業基本法が成立するなどの動きが見られています。このような中、静岡県議会自民改革会議において、現状の中小企業関連の法律、静岡県の条例や支援の仕組みでは十分な対応が困難と考え、中小企業振興のための条例の必要性を感じ、条例案の提出に至りました。自民改革会議の中小企業振興条例案検討PTメンバーの事務局として、検討を重ね、他県の条例の勉強、本県の状況の確認、条例制定に向けた課題の整理から関わり、関連する項目が含まれる「ものづくり条例」との住み分け等の検討を重ね条例案の作成致しました。条例案決定後は、関係団体すべてに訪問し説明、市町を含めての意見聴取、県民意見の募集と対応を重ね調整を行って参りました。2月20日に議長報告を行い、26年3月に議案提出承認に至りました。今後とも本条例が有効に機能するよう注視してまいります。



▲ 説明、意見聴取の様子

#### 「説明、意見聴取日程及び聴取先」

平成25年9月2日	一般社団法人静岡県建設産業団体連合会 一般社団法人静岡県建設業協会
平成25年9月3日	静岡県商工会連合会 静岡県中小企業団体中央会 公益財団法人静岡県産業振興財団 一般社団法人静岡県経営者協会
平成25年9月4日	一般財団法人静岡県商工会議所連合会 公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構
平成25年9月9日	静岡県中小企業家同好会
平成25年12月4日	市町からの文書による照会受付（～25日）
平成25年12月12日	町長会議にて説明
平成25年12月20日	市長会議にて説明
平成26年1月9日	静岡県消費者団体連盟（条例案検討委員会） 一般財団法人静岡経済研究所（条例案検討委員会）

# ふるさとにっこり通信 第7号 平成26年4月号

自民改革会議 | 静岡県議会議員 県政を身近にもっと良く知ろう

## 良知あつゆき 県政報告

目指すは「ふるさと暮らし満足度日本一」のまちづくり



# 良知あつゆき 視察報告

## 「県内病院・施設視察」

2014年2月

自民党看護を考える議員連盟のメンバーとして、県内の病院・施設の視察を行って参りました。医療体制を支える看護体制の「質」と「量」の維持向上は、地域医療の再生にとって必要不可欠な問題ととらえています。「看護職員の就労環境の改善について」、「補助金の問題について」、「患者の意識改革」や「診療報酬に関すること」など、日頃実際に患者様のために努力されている方々の切実かつ貴重なご意見を頂いてまいりました。看護師の離職防止対策や就労復帰のための保育所の充実についてなど、現在の施策を含め早急な対応の必要があります。県内中・東・西部・中東遠など全県から頂いたご意見をとりまとめ、対応してまいります。



自民党看護を考える議員連盟 県内病院・施設視察(平成26年2月18~19日)における主な意見に対する対応等の状況

2 看護職員の就労環境改善(ワークライフバランス)			
No.	意見	地区	対応等の状況
5	多様な働き方への対応 ①子育て中のために夜勤をしない看護師の分を他の看護師で補っているが、こうした負担を負う看護師への支援が必要である。 ②親族の介護と看護師としての勤務を両立しなければならない。 ③ワークライフバランスを推進し、看護職員が不足している中で、子育て中の看護職員や60歳以上の看護職員が働きやすい環境づくりをする必要がある。	東部 西部 中部	看護職員数を増やすために離職防止対策が重要であり、その一つとして短時間正職員制度の導入など、様々な事情を抱える看護職員が働きやすい就業環境をつくるのが大切である。来年度、医療勤務環境改善支援センターを立ち上げ、病院等が行う自主的な勤務環境改善の取組を支援していくこととしている。



2014年2月

## 「静岡県水産振興協議会 九州視察」

静岡県水産振興推進協議会メンバーとして、静岡県漁業協同組合連合会(荒川邦夫氏)・静岡県信用漁業協同組合連合会(宮原純一氏)・伊豆漁業協同組合(佐藤泰一氏)・南駿河湾漁業協同組合(数田国氏)とともに下関漁港、長浜魚市場、福岡市中央卸売市場長浜鮮魚市場等の視察を行って参りました。下関漁港は、利用範囲が全国的な漁港のうち、水産業の振興のためには特に重要であるとして政令で定められた漁港として「特定第3種漁港」(全国で13漁港)の一つとなっており、様々な取り組みを行っています。また、老朽化による漁港ビルの建て替えに伴い、「振興」、「研修」、「防災」、「交流」の役割を持たせる漁港ビルの方針を示しており、2013年からは、7年にわたる機能強化計画に基づき、高度な衛生管理が可能な市場の整備を進めています。県内の漁港も抱える共通の課題への取り組みの状況についての視察を行ってまいりました。地元及び県内の抱える課題と照らし合わせ今後の活動に役立てて参ります。



# 特集 静岡県中小企業者の受注機会の増大による地域経済の活性化に関する条例

## 中小企業を取り巻く国の流れについて

経済産業省は、中小企業の中でも特に従業員が少ない小規模企業に特化した支援を充実させるため、新たに「小規模企業振興基本法案」を策定する方針を固め、小規模企業支援の基本計画を盛り込み、分科会を設置し基本計画の内容を詰め、今年通常国会への提出を目指しています。

## 関連条例と補足が必要な点

中小企業に関連する法令、条例については、見直しや施策強化が予定されている国の「中小企業基本法」及び、県としては「いわゆる」ものづくり条例」とその実施計画として位置づけられる「静岡県経済産業ビジョン」(商工業編)があり、各種施策を実施し、中小企業の経営力強化」の進捗状況調査としては目標達成に向け順調に推移しているとされています。

しかしながら、全国的な標準型の「中小企業振興のための条例」や、他県(25件)、特に公共事業の契約件数のうち中小企業の占める割合が91.7%(平成23年度・全国一位)の新潟県の条例と本県の「ものづくり条例」との比較検討を重ねた結果、下記の4点の補足の必要性を挙げました。

① 大企業者の役割、配慮、責務 ② 市町村への支援、協力 ③ 経営基盤の強化、経営資源確保 ④ 受注機会の確保、拡大

資料3

議長報告(案)

平成26年2月 日

静岡県議会議長 中谷 多加二 様

静岡県議会中小企業者受注機会増大条例案検討委員会 委員長 天野 達吾

静岡県中小企業者の受注機会の増大による地域経済の活性化に関する条例案に係る検討結果の報告について

本検討委員会は、静岡県議会議規則第100条第2項の規定により設置され、静岡県中小企業者の受注機会の増大による地域経済の活性化に関する条例案について検討を行ってまいりましたが、この度、協議、調整を終了したので、その結果について下記のとおり報告します。

記

### 1 検討の経過

はじめに本条例案を提案した自民改革会議から、条例の趣旨及び内容の説明があり、次に中小企業者の受注に係る現状や課題等を把握するため、当局から説明を受け、中小企業者の関係団体、静岡県消費者団体連盟、及び静岡県経済研究所との意見交換を行うとともに、市長・町長へ条例案の説明及び意見聴取を実施し、条例案について委員協議を行いました。

委員協議の中で条例案の一部修正を行い、県民意見の募集を実施し、その対応についても協議を行いました。

### 2 検討の結果

設置以来5回にわたり委員会を開催し、協議、調整を重ねた結果、別紙条例案のとおり全会一致をもって決定しました。

検討を重ね、他県の条例を参考に、本県の「ものづくり条例」と

## 関連団体からの意見聴取内容

連携し効果をもたらすべく案を作成致しました。さらにより実効性を持ったものとするため、関連団体をはじめ多くのご意見を頂き反映させる取り組みを繰り返し今回の提出に至っております。皆様のご意見、また、言葉だけではない皆様の気持ちも感じられるよう事務局として積極的に意見聴取の場に参加させて頂きました。

静岡県中小企業者の受注機会の増大による地域経済の活性化に関する条例案に係る検討結果の報告について

## 県内業況、連続最下位

### 日銀短観 9、12月マイナス

日銀の企業短期経済観測調査(日銀短観)は、12月の県内業況が前年同月比でマイナス0.7ポイントとなり、連続して最下位となった。12月の県内業況は、前年同月比でマイナス0.7ポイントとなり、連続して最下位となった。12月の県内業況は、前年同月比でマイナス0.7ポイントとなり、連続して最下位となった。

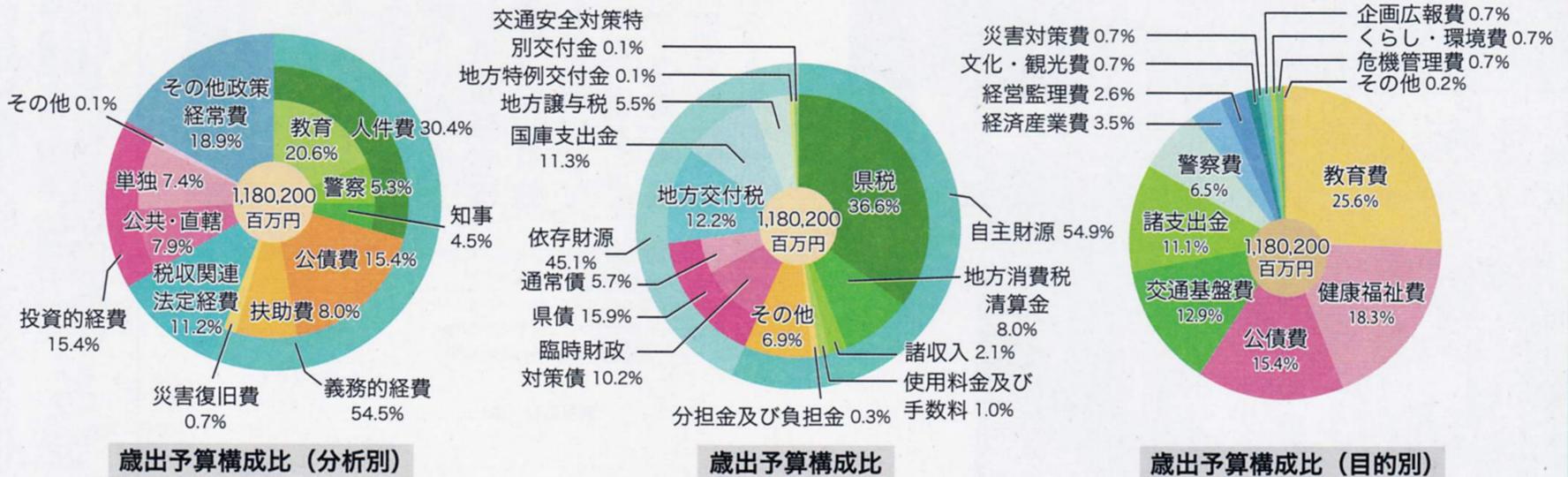
支店管内のDI	12月	11月	10月	9月	8月	7月	6月	5月	4月	3月	2月	1月
支店管内のDI	-0.7	-0.8	-0.9	-1.0	-1.1	-1.2	-1.3	-1.4	-1.5	-1.6	-1.7	-1.8

もっと良く知ろう！

# 静岡県平成26年度当初予算の概要について



平成26年度の県税収入は、企業利益の改善や地方消費税の税率引き上げなどにより、25年度当初予算額を上回っていますが、歳出については、高齢者医療など社会保障関係費等の義務的経費の増加が見込まれていきます。政策的経費に充てられる財源が限られる中、総合計画の着実な推進を図りつつ、将来に向けて行政サービス水準の維持・向上を目指す予算編成となっています。そのため、自民改革会議政調役員として、平成26年度予算に対する最終意見申し入れを行いました。



## 県予算とくらし2014 (概要)

### 産業・雇用

- 若者の就職支援関連 **4億2800万円**  
若者と県内企業のマッチング機会確保や未就職卒業者の支援
- 健康産業の雇用創造 **2億7700万円**  
食品・医療関連の製造業を対象に新たな雇用を創造
- 県内産業の成長戦略推進 **2億円**  
産業界とともに成長戦略を検討し、県内経済の本格的な回復を図る

### 健康・福祉

- 不妊治療(人工授精)費助成 **900万円**  
夫婦の経済負担を軽減するため治療費の一部を支援
- 風疹の抗体検査費助成 **2500万円**  
新生児の先天性風疹症候群を防ぐため、主に妊婦を希望する女性に抗体検査を一部負担
- 医師確保 **12億円**  
バーチャルメディカルカレッジ(仮想医大)を創設し、医師の県内定着を図る

### 危機管理

- 沿岸地域の津波対策施設整備 **79億6600万円**  
河川堤防のかさ上げや耐震化、港湾、漁港の胸壁新設など
- がれき対応 **900万円**  
大規模災害時の震災がれき(災害廃棄物)の処理計画を策定
- 被災者の生活支援 **400万円**  
災害公営住宅の標準設計を作成

### 人づくり

- 学力向上の推進 **3億2000万円**  
学び方支援の非常勤講師やサポーターなどの人材を計370人配置
- 就学支援金関連 **29億4400万円**  
低所得者世帯の高校生や特別支援学校の児童生徒を経済的に支援

### 観光・交流

- 2020年東京オリンピック関連 **5800万円**  
本県ゆかりの選手輩出を目指し、強化活動を支援
- 富士山麓のごみの不法投棄対策 **29億4400万円**  
富士山麓に不法投棄されたごみを撤去するNPOなどに助成

静岡県経営管理部 静岡県の財政

<http://www.pref.shizuoka.jp/soumu/so-110c>

ふるさとにっこり通信 第7号 平成26年4月号

自民改革会議 | 静岡県議会議員 県政を身近にもっと良く知ろう

**良知あつゆき県政報告**

目指すは「ふるさと暮らし満足度日本一」のまちづくり

良知あつゆき公式ブログをご覧ください。活動内容をご報告しています。

検索 良知あつゆき 思ったこと

<http://blog.rachiatsuyuki.jp/>

